

第5回地域再生推進委員会 議事要旨

1. 日時

平成26年6月9日（月）15:00～17:00

2. 場所

中央合同庁舎8号館（内閣府本府）5階C会議室

3. 出席者

（地域再生推進委員会）

田城委員長、橘田委員、中村委員、根岸委員、吉田委員

（内閣官房地域活性化統合事務局）

富屋代理、福島次長、小川参事官、戸倉企画官、細萱参事官補佐

4. 議事内容

○ 事務局が、これまでの当委員会の議論等を踏まえた中間報告骨子（案）について説明した後、各委員による自由討議を実施。各委員の主な発言内容は次のとおり。

・地域再生のためには地域金融機関の役割が重要だが、地方圏の預貸率は大都市圏に比べて低い。もっと地元へ投資する姿勢が必要。先進的な地域金融機関の事例は、ベストプラクティスとして広げていくべき。

・企業、NPO等が地域で行う取り組みを、銀行だけでなく、さまざまな金融機関がシームレスに支えていくことが重要である。金融商品取引法等の制約もあるが、クラウドファンディングのような少額の市民出資を扱う組織をどう増やすかが課題。

・地方には経営ノウハウに乏しい事業者が多い。地域の信用金庫などによるサポートが必要。

・女性の起業家の育成を進めるべき。女性をターゲットにした起業支援はあまりない。単なる雇用創出ではなく産業創出が必要。

・女性が働きながら子どもを産むということを考えると、やはりスモールビジネスの視点が重要と思われる。ボランティアでは責任の所在が曖昧になるため、ビジネス化するという点は非常に大切である。

・地方の住民は、1時間以内の移動距離に県庁所在地があれば皆そちらに行ってしまう。結果として、人口5万人以下の都市は急激に縮小し、県内での格差が著しく広がっている。

・地方から東京へのアクセスが向上すれば、地方にいても東京に通えるという

需要で地方に住む人が増えると期待されたが、逆の現象が起こってしまった。打開するには、地元に戻ろうというムーブメントをどう起こすかが重要。

- ・親と子ども夫婦等の程良い距離感の近居を推進するため、近居を地域包括ケアシステムの構築と併せて検討することなどが必要ではないか。

- ・家族の間でも程良いと感じる距離感が変化している。新たなコミュニティ意識に対応した場所を作っていくことも重要。

- ・6次産業化は非常に期待されているが、道の駅や銀座のアンテナショップでの成功に比べ、一般の流通に乗せるのはハードルが高い。

- ・「企業誘致と公共事業での雇用創出」や「行財政の効率化」という考えだけではこの現状を乗り切れない。どうやって雇用をつくり人口を維持していくかなど、首長や職員が総合的に考える視点を持つことが重要。特に地域包括ケアは、福祉部局ではなく企画部などの組織が担当するよう意識を変えていくべき。

- ・「地元に戻ろう」という観点を忘れてはいけない。52週あるうち、地方出身者は2週間地元に戻り、東京出身者は2週間に地方に赴くことをキャンペーンとして行ってはどうか。

- ・インバウンド観光を増加させる対策として、「美しい日本、魅力ある日本」を観光で来日する外国人に発掘してもらうことも一案。

- ・産学連携のためには、それを動かす組織や人材が重要。しかし、こうした役割を担う主体は、有期雇用など不安定な状態に置かれている場合が多いため支援が必要。

以上